

『報告』

第 24 回 北朝鮮セミナー —北朝鮮市場経済化の現状と展望—



2019年6月21日に東京の学士会館で、当研究所が主催して第24回の北朝鮮問題セミナーが行われた。トランプ大統領と金正恩労働党委員長による2月下旬のハノイ第2回米朝首脳会談が物別れに終わったことで非核化交渉に再び手詰まり感が生じた。他方、北朝鮮では経済制裁と食糧難の深化が伝えられる一方、市場経済化の拡大が目立つと伝えられる。今回セミナーは、北朝鮮の現地取材の経験豊富で、市場経済化の現場に詳しい在日

ジャーナリスト・文聖姫氏と、北朝鮮の改革開放政策に詳しい韓国仁川大学の朴貞東教授を招き、「北朝鮮市場経済化の現状と展望」について説明してもらい、活発な討論を交わした。



(写真は左から朴貞東教授、文聖姫「週刊金曜日」記者、姜英之理事長)

一見すると膠着状態に見える水面下では周辺各国の外交的な動きが活発に続いている。セミナー当日も中国の習近平国家主席が平壤を訪れて金正恩労働党委員長と会談しており、コメンテーターとして参加予定だった東京新聞の五味洋司氏が論説執筆のため急に欠席、当研究所の姜英之理事長が代理を務めた。司会は副研究所長の徐正根山梨県立大教授。

◆市場の拡大が経済活性化につながっている面も

文聖姫記者は在日朝鮮人総連合会の機関紙「朝鮮新報」の特派員として2回北朝鮮に駐在、研究者の立場に転じてから4回訪朝し、東京大学で北朝鮮経済の最近の動向を分析した論文で博士に。それを基に平凡社新書「麦酒とテポドン」を昨年12月に刊行したばかり。年末までに韓国でも出版される運びだという。「あとがき」の中で本のタイトルについて、「北朝鮮には、(テポドンなど)核やミサイルを輸出するより、(美味で幸せな気分を呼ぶ)大同江ビールテドンガンを世界に輸出できる道を選んでほしい」という願いを込めたと説明している。



平壤特派員生活の1回目はいわゆる「苦難の行軍」の最中の1996年で、まさに大変な経済状態だった。停電や節電呼び掛けが続いていた。2回目はその経済危機を乗り越えた2003年で、テレビや街の人の話に食糧難の当時を振り返る余裕が生まれていた。まだ取材はできなかったが郊外に総合市場ができたこと知らされたという。その後、身内の不幸などを契機に研究者の道へと進み、2008年に学者として平壤を再訪したが、スパゲッティやハンバーガーなど欧米風食堂が生まれ目を見張ったという。

社会主義計画経済体制の北朝鮮では「配給」という言葉は死語で「供給制度」と呼んでいる。協同農場の農産物や畜産物の一部を住民に売る「農民市場」は建国当時から公認だったが後に「総合市場」となった(今は「地域市場」に)。この公認市場とは別に、キルゴリ(路上)市場と呼ばれるごく小規模なマーケットが住宅地の小広場や団地の階段下などに2008年には目に付いたという。保安員と呼ばれる警察官の取り締まりがあると売っていた商品をまとめてすぐ立ち去ることから住民の別称は「メトゥギ(バッタ)市場」。文聖姫氏は総合市場で買い物もしたが、荷物を抱えた人にビニール袋を売り歩くおばさんや、値引き競争など計画経済の一物一価と異なる市場化が拡大してきていると指摘した。市場化が進んだ背景には、ソ連・東欧経済圏の崩壊で北朝鮮の国内供給制度が機能しなくなった現実がある。韓国報道では「脱北者」情報などで市場化に伴い生まれた金持ちを「トンジュ」と呼んでいるが、現地ではこの言葉を聞いたことはなく、「チャンサクン(商売人)」と一般的に言われている。

コメンテーターに答える形で文聖姫氏は、「カネが中心になってきた面もあるのは確かである意味では当然なことかもしれない。住民の間にはうらやましい、そうになりたいという人も多い。(市場化の拡大が)経済の活性化につながっている部分もあると思う」と述べた。

生活費と収入に関連しては、平均月収は3000(北朝鮮)ウォンとされ、炭鉱では同7000ウォンをもらっているとされるが、ある家具製造工場では80倍の月収をもらっている人もいと聞いたことがある。工場側がコメを提供してくれるケースもある、と語った。

軍需産業の多い中朝国境に近い北部の慈江道を除き北朝鮮の各地を回り、駅頭で物乞いする子どもの姿を目にした時期もあったが、いつの年代のどの場所か、全体像と言えるかどうか冷静に位置付ける必要があると指摘。「妥当な表現ではないかもしれないが、孤児と思える子どもも明るくたくましく生きていた。鉄道事情が悪く長時間にわたり列車が止まると、線路上に市場が立つ。楽でない環境でも適応しながら、めげずにやっている明るさがある」と指摘、北朝鮮のマイナスイメージだけを強調した一方的なとらえ方に疑問を呈した。

◆初期段階の資本主義で方向は不透明



次にマイクを握った朴貞東教授は 2004 年に社会評論社から「北朝鮮は経済危機を脱臭できるか」を出版、農業と工業部門で改革開放時期の中国と 2002 年ごろの北朝鮮の経済改善措置を比較した（訳者は姜英之理事長）。

韓国開発研究院（K D I）に 10 年近く勤め、カンボジアやアフガニスタンにも滞在した。韓国語に加えて中国語、日本語、英語を話す経済学者と司会が紹介。

市場化が進む北朝鮮という文聖姫氏の話を受けて、「まったく初期の段階の資本主義、と言えようか。（現状の市場化進展で）北朝鮮の経済がガラリと変わるか、といえば、そうではないだろう。これまでも在日の人々からの寄付が北朝鮮の経済建設で大きな役割を果たしてきたなどの（自力更生スローガンと異なる）面もあった。今のままの進み方では北朝鮮の経済はうまくいかないだろうが、今後どうなるかについてはまだ判断できない段階だ」と慎重な見方を示した。

さらに、経済改革と市場化の進み方で中朝の違いを聞かれ、次のように語った。

「（社会主義計画経済といっても）水面下では資本主義の血が流れている。中国はその点で徹底している。北朝鮮についても、南にやって来た（脱北者と呼ばれる）北朝鮮の人は生活力が旺盛なのはご存知の通りだ。北朝鮮自体も例えば東南アジアに進出している娯楽レストランの客呼び寄せの工夫など、（金儲けに）熱心なこと、この上もない。『改革』プラス『オープン』で成功した中国の例があるだけに、北朝鮮も『オープン』をもう少し取り入れれば、すぐ伸びる環境にある。私が滞在したアフガニスタンでは、海外で成功した人がいなかった。中国や北朝鮮では、そんなことはないだろう」。

司会者から「（核・ミサイル問題で国連などの）経済制裁を受けている状況下で果たして

北朝鮮の経済が発展可能なのか」と質問が出た。朴貞東教授は「(米国などは) 核非拡散を掲げて制裁を続けているわけだが、正当性についてはいろいろな意見があるところだ。北朝鮮の経済は仕組みを変えれば伸びしろは大きいことを説明した」と答えた。

◆潜在的な発展可能性をどう実体化できるか

コメンテーターが会場からの「北朝鮮が国際的に輸出できる商品は？」との質問に関連して、「短期的か長期的かでも違うが、例えば米中経済摩擦の焦点の1つになっているレアメタルが北朝鮮には存在し、日本企業は朝鮮半島を植民地にしていた際に日窒などが徹底的な調査をして資料を持っている。短期的には海産物や農産物だろう」と指摘した。

文聖姫氏は北朝鮮で遅れているインフラ整備を投資・改善対象に挙げ、開城工業団地がうまくいっていた例を引いて北朝鮮労働者が高い適応力を持っており労働組合が無いなど投資対象地域として利点大きいと指摘した。

朴貞東氏は「経済学者としてカンボジアやアフガニスタンで感じたが、潜在的な経済発展の可能性は(北朝鮮に比べると) 大差が付いているのは自明だった。中進国になっていくために普通は輸入代替産業の育成、特区などによる輸出振興、重化学工業の基盤整備を進める。北朝鮮は実績を上げてきた。ある地域に投資する側から見れば、そこを製造拠点として第3国への輸出を狙うか、国内市場を狙うかが判断どころだろう」と指摘した。

また、中朝の経済改革の違いについて、鄧小平主席の中国では人民が豊かになっていけば共産党にも感謝が集まると踏んでいたが、北朝鮮の場合は「オープン化」で情報が入れれば自分たちの立場を脅かされると思っている層があるのではないかと問題提起した。

この点に関連して、コメンテーターとの間で、セミナー主題とはやや離れて「首領の神格性と世襲制」「スイス留学経験と開明的な指導者像」など金正恩時代の政治と経済の関連に言及する発言もあった。

再び朴貞東氏が経済発展の基盤としての労働の質を取り上げ、「北朝鮮の物づくりは正確で、現地に出掛けて指示できないような状況でも、与えられた図面だけで工場や機械を作り上げてしまう。中国は今後の人口構成から見ると(ひとりっ子政策で) 自分で自分の首を絞める形になっていこうとしている。韓国経済も苦しい立場にあるだけに、北朝鮮の変化の実態に注意を払うべき時期となる」と指摘した。

会場からは、「討論を聞くと、ほぼ全員が北朝鮮の経済的ポテンシャルが高いことを認めている。経済以外の阻害要因をどう取り除いていくかが課題ではないか」の発言があった。

司会の徐正根氏が開放後に混乱を伴わない方式をベトナムや中国の名を挙げながら質問。朴貞東氏は他国の例はあまり参考にならないと述べ「中国資本主義」や「日本社会主義」という表現も存在している。社会混乱については政権が自らの意思で進めるのであれば、混乱には陥らないのではないか。一定の貧富の差は仕方ないと認める姿勢もあり得る。むしろ問題は、人民の生活は（経済改革で）少し良くなっていても、自分たちにはあまり利益にならないと考えている人が多いかもしれないという北朝鮮社会の現実だ。列車でのハノイまでの遠距離移動など先例を踏襲せざるを得ない立場も続いている」と指摘した。